



自己点検・評価委員会

年次報告書

委員長 清水谷 正尊

I. 令和6年度自己点検・評価委員会の構成員と役割分担

1. 構成員

清水谷 正尊（学長・委員長）
山本 敦子（副委員長、ALO、キャリア支援委員長）
福西 朋子（子ども学科長、学務委員長）
野呂 健一（キャリア育成学科長）
中川 千代（キャリア育成学科介護福祉コース長）
青木 信子（育児文化研究センター長）
長倉 里加（学生支援委員長）
川喜田多佳子（入試広報委員長）
林 幹士（子ども学科准教授）
上山 由紀子（介護福祉研究センター長）
生駒 昌之（教学部長）
眞崎 俊明（キャリア支援センター長）
北川 裕之（事務局長）
藤山 真宣（総務課長）

2. 各作業部会とその構成員

	作業部会	部会長	担当者				事務局
1	FD・SD	長倉	野呂	北川			藤山
2	授業評価・見学	福西	上山				高臣
3	IR	野呂	林	中川	生駒	(清水谷)	岡
4	高短生調査	青木	林				大川
5	卒業生調査	山本	川喜田	中川	眞崎		藤澤

3. 各作業部会の業務と今後の課題

(1) FD・SD 作業部会

1) 昨年度までの課題

昨年度の研修後アンケート結果（次年度の研修内容）を参考にすることと、学外参加可の研修と学内研修は交互に行うことを委員会で共有しているため、この点も踏まえ研修方法・内容を検討することとする。

2) 本年度改善されたこと

今後のFD・SD研修の内容及び方法を検討するために過去7年間に行った研修内容をまとめた。結果複数のFD・SD研修を実施していることが明らかとなった。またいままで単年度で研修内容を検討していたが、複数年度を視野に企画することで計画的に研修を組み入れることができるようになった。また先の展望を見通しやすくなった。

	子ども	オフィス	介護	短大	学苑	事務局	育文	育文主催講演会	その他
H29		manaba		学生相談	障害者支援/SSW		応急措置	保育デザイン	
H30	保育者養成	授業評価	新カリキュラム	教職協働	ハラスメント	顧客満足	応急措置	保育者養成	
R1		授業評価	新カリキュラム	科研・授業づくり	人権	地方銀行の経営	応急措置	脳科学	
R2		模擬授業	新カリキュラム	遠隔授業					
R3	自然保育	新カリキュラム	介護実習			事務職員の役割			
R4	保育者養成	DPルーブリック	障がい者問題	知恵の落とし穴	差別について		応急措置	自然保育	
R5	科研・外部資金	スタートアップゼミナール	介護実習	障害学生支援	性の多様性	職場づくり	応急措置	自然活動	
R6	教育活動	学科振り返りと展望	介護実習について		ハラスメント/人権	人権	応急措置		カスタマーハラスメント

私学連携協議会みえ合同 FD/SD 研修会の開催が数年に 1 回担当校として回ってくる。今年度は担当校であり以下の内容で研修を行った。

テーマ：カスタマーハラスメントに対する方針・対応、対策

講師；依法律事務所 植村礼大弁護士

日時：令和 7 年 3 月 10 日（月） 14：30～16：00

3) 新たな課題

今後の FD/SD の在り方について FD の実施を学科もしくは全学的のどちらかで行うことにしていく。

	学科			短大	学苑	事務局
R7						
R8				又は		
R9						
R10				又は		

4) 令和 6 年度（2024）取り組むべきこと

次年度は「科学研究費のコンプライアンス研修」をテーマとして 2 月ごろ FD 研修会。

「応急措置」「災害時等の緊急時の教職員の体制について」を 8 月ごろに SD 研修会として実施予定。

（2）授業評価・見学作業部会

1) 昨年度までの課題（R5 年次報告-新たな課題・次年度取り組むべきこと から）

①授業評価

学科・コースによる回答率のギャップも理由とし、回答率の全体的な向上とアンケート項目を新カリキュラム、各ポリシー等に照らして検討することを挙げた。

②授業見学

実施件数が少ないことが課題として挙げられた。

特に新任教員に対しては参加の呼びかけを年度始めのみならず断続的に行うことが提案された。

2) 本年度実績・改善されたこと

①授業評価

本年度の回答率は前期 66.0%・後期 73.9%（昨年度：前期 74.7%・後期 66.1%）であった。前期、後期と差はあるものの昨年並みの 6 割以上の回答率であった。

②授業見学

参加実績としては、前期 4 件（専任教員・非常勤講師）であった。

3) 新たな課題

①授業評価

評価項目検討を行った。検討の視点を「授業者として知りたい項目」「学生にとって回答しやすい項目」とした。さらに従来類似する内容をまとめ質問項目数を減らし学生の回答への負担感軽減を行い学生が回答に集中できることをねらった。

したがって、令和 7 年度実施における実施結果、回答率によりいかなる課題を見出すかが新たな課題である。

②授業見学

参加状況が少ないことをどのように捉え、実施の可否を問うことが必要である。

4) 次年度取り組むべきこと

①授業評価アンケート

新しい授業評価アンケートの実施結果をこれまでの結果と比較も含め、分析と考察を行う。

②授業見学

授業見学の実施の可否を次年度早々に委員会で問い、令和 7 年度実施について判断していきたい。

(3) IR 作業部会

1) 昨年度までの課題

①DP 達成度ルーブリックの改善

昨年度までの課題に挙げた、オフィスワークコースの専門 DP ルーブリックについて、今年度実施した入学生対象の調査では、卒業時ほど大きな差はなかったものの、一部の項目で自己評価の低い傾向が見られた。他学科・コースとの比較が可能となるように検討する必要がある。また、共通 DP ルーブリックについて、以前から一部の項目で表現が難解であるとの指摘があり、検討が望まれる。

2) 本年度改善されたこと

①DP 達成度ルーブリック改善についての検討

DP 達成度ルーブリックの評価基準について部会内で検討を行った。現在 4 段階の評価基準があるが、卒業時に到達すべきレベルが上から 2 つ目であり、最高レベルは社会人になってから目指すべき目標である。そのため、在学中に調査するルーブリックは 3 段階でよいのではないかとの意見が出され、委員会で報告したところ、今後検討

していくこととなった。

②DP 達成度ルーブリックの分析

今年度は、4月に入学時調査、2～3月に1年終了時、及び、卒業時の調査を行った。2023年度入学生については、入学時、1年終了時、卒業時のデータが揃うこととなり、2年間の学修成果を検証することができた。

また、昨年度2～3月に実施したDP 達成度ルーブリックの分析について、年度が替わってから着手したが、来年度からIR本部長が交替することもあり、今年度2～3月に実施したものについては、今年度中に分析を終わらせる予定である。

③授業科目間の成績評価基準の平準化に向けた取り組み

昨年度に引き続き、成績評価分析結果を委員会で報告した後、次の教授会でも報告し、各教員が他の教員と比較して自分の評価の妥当性について考える機会を提供することができた。さらに非常勤講師担当科目については、必要に応じて学科長が個別対応することとした。

3) 新たな課題

①DP 達成度ルーブリック調査結果についてのより詳細な分析

今年度行った分析では、学科・コースごとに全体の回答割合の推移を見るのみであった。個人ごとの回答の変化や学生の成績との関連性を見るなど、より詳細な分析を検討する。

4) 次年度取り組むべきこと

①DP 達成度ルーブリック改善についての検討の継続

より信頼性のあるDP 達成度調査を行うため、ルーブリックの記述語の改善や評価段階の変更について、学科・コースと連携しながら、引き続き検討を行う。

②DP 達成度ルーブリック調査結果の分析

年度当初の入学時調査、年度末の1年終了時、卒業時調査のそれぞれについて、終了後速やかに集計・分析できる体制を確立する。

(4) 高短生調査作業部会

1) 昨年度までの課題

調査結果から学生が何に満足し何に改善を求めているのかを明らかにし、具体的に分析する。改善を求めている点について、各担当課に内容を伝えて行く。また、その回答結果から、さらに質問項目の見直しの必要性が見えたら引き続き検討していく。

2) 本年度改善されたこと

①令和5年度「高短生調査」をふまえて

全学年を対象とし短大生活の満足度を把握する目的で「高短生調査」を実施した。実施方法は学習管理システムAAAを利用した。調査項目は、他の調査と重複しているもの

は削除し、「家庭での過ごし方」「短大生活の意識や満足度」を中心とした 26 問について選択肢および自由記述により回答を得た。

「短大生活に関する満足度」について「満足」「やや満足」を合わせると 91.5%であり、満足度が高い。この満足度の高さを、数値とともに HP や入試のパンフレットに表記していく方向となった。

学生生活での不満については具体的に記述されていたため、自己点検評価委員会において共有し、大学として改善できる点を検討した。

②令和 5 年「高短生調査」の結果から取り組んだこと

「駐車場までの道の暗さ」に関してはライトの取り換えや樹木の除去が実施された。また、「病気で休んだ際の手続き提出の負担」については、欠席の際の必要提出書類が整理された。「コンビニの商品の種類」は直接コンビニ店員の方に伝えることができるということが確認できたため、そのシステムを学生に周知することが必要である。自治会を通じて検討していきたい。

③令和 6 年度「高短生調査」の実施について

子ども学科は令和 7 年 1 月 28 日のゼミ発表の日に、キャリア育成学科は令和 7 年 2 月 17 日（2 年生）と令和 7 年 3 月 3 日（1 年生）の成績交付日にアンケートを実施した。例年、他の調査と同日に行うが、子ども学科に関しては、高短生調査のみの実施となったことが、回答率に影響するのかを分析したい。

調査結果は 3 月中に集計・分析を行い、4 月には結果を委員会に報告した後、公表する予定である。

3) 新たな課題

令和 5 年度調査の結果において、「心身の健康に関する支援」について「わからない（利用無）」の割合がおよそ半数であったことに対し、利用する必要がないのではなく、そのような場が周知されていないのであれば改善する必要があると分析を行った。しかし、それを今年度の「高短生調査」の質問項目に反映しなかった。

4) 次年度取り組むべきこと

上記の内容も含め、今年度の調査結果からアンケート内容を再度検討し、見直していく必要がある。また、今年度のように学生の満足や不満足の声を丁寧に拾い、改善できる点を検討していきたい。

入試広報の視点から、短大生活の満足度の高さを HP や入試のパンフレット、あるいは高校訪問時においてアピールし、大学の魅力発信に繋げることも視野に入れる。

(5) 卒業生・就職先調査作業部会

1) 昨年度までの課題

①卒業生対象調査を発展的に解消する。学修成果の獲得状況については、現行の「DP ルーブリック到達度調査」の実施により、その把握、検討を行う。

②令和5年度に新しく設定、実施した採用先調査を次年度以降も継続実行し、ディプロマポリシーとの関連から本学卒業生の進路先での卒業後評価の聴取と分析を行い、学修成果の点検と資料の蓄積につなげていく。

2) 今年度取り組んだこと

①上記1) ①について、IR 作業部会での調査実施へ円滑に移行した。

②上記1) ②について、キャリア支援センターの協力により、調査内容の企画、資料作成、回答内容の統計処理作業を円滑に進めることができた。調査目的である「卒業生の採用時獲得能力の現状の把握」「本学教育、キャリア支援等へ活用できる有益な資料の収集」を推し進めた。分析結果については、教授会での共有や学内 Web での公開を通して、各学科コースや同センターによる採用先の情報把握に活用できるようにした。当調査の実施期間は令和5～9年度までの5年間であり、最終年度に経年変化比較を行うことが確認された。

3) 新たな課題

①短期大学基準協会による第4評価機関短期大学認証評価においては、「学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている」ことが基準とされ、その点検・評価の観点として、現行の「卒業生の進路先調査」に加え、新たに「卒業生への調査」が挙げられている。本学では令和6年度より、卒業生を対象とした統計的調査を実施していないため、調査内容や方法を改めて精査する必要がある。

②上記2) ②について、今年度調査の回答率は50.3%であり、前年度と比較して6.3%低下した。キャリア育成学科介護福祉コースでは19.2%の回答率上昇、子ども学科とキャリア育成学科オフィスワークコースでは、それぞれ7.9%、12.2%の回答率低下であった。

4) 来年度取り組むべきこと

①上記3) ①について、「卒業生への調査」を新たに導入する場合は、新年度前半のうちに内容や方法を精査し、調査設計を図る。

②上記3) ②について、実習指導や進路先訪問等、教職員が採用先を訪問する機会を利用して、調査協力へのさらなる呼びかけが必要だと思われる。

以 上